

名古屋銀行 × 山梨中央銀行 × 静岡銀行

資産形成オンラインセミナー

相場変動時にこそ再確認！

参加  
無料

# 積立投資の効果と心得

このたび名古屋銀行は、投資初心者に役立つ資産形成オンラインセミナーを開催いたします。

最近の相場変動を経験して、不安に思われる方もいらっしゃるかと思います。そんな方に向けて、改めて確認したい「積立投資の効果と心得」を大和アセットマネジメントよりわかりやすく解説いただきます。

期間中はいつでもご視聴いただけますので、投資のヒントにお役立ていただけますと幸いです。

## 講師



大和アセットマネジメント株式会社  
資産運用普及センター

センター長 **長野 吉納**

1991年に新卒で入社以来、アナリスト、ファンドマネージャー、ストラテジストとして、株式市場を中心に一貫して金融市場の調査・運用業務に従事。2017年、調査部長。2024年より現職。



## 司会

大和アセットマネジメント株式会社

動画公開期間

所要時間 約30分

2025年

5/21日水～27日火

※下記期間限定で、ご都合のよいタイミングに何度でもご視聴いただけます。

ご視聴はこちら

<https://www.meigin.com/seminar/index.html>



【本件に関するお問い合わせ先】 名古屋銀行 個人営業部資産運用コンサルティンググループ  
0120-758-038 (平日9:00～17:00 銀行の休業日は除きます)

●セミナーご参加に際しての各種ご留意事項は、裏面をご確認ください。

名古屋銀行からのダイレクトメールまたは電話による商品・サービスのご案内について、お客さまがご希望されない場合はお申出ください。ダイレクトメールやお電話を停止させていただきます。

主催  **名古屋銀行**  
Bank of NAGOYA

商号:株式会社名古屋銀行  
登録金融機関:東海財務局長(登金)第19号  
加入協会:日本証券業協会

協賛 **大和アセットマネジメント**  
Daiwa Asset Management

商号:大和アセットマネジメント株式会社  
登録金融機関:関東財務局長(金商)第352号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## セミナーご参加に際してのご留意事項

- ・名古屋銀行主催のセミナーにおきましては、お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただきますことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る(元本割れ)商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みに際しては当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。
- ・当セミナーは投資判断の参考となる情報の提供を目的としています。また、将来の予測はその結果を保証するものではありません。実際に投資される場合の最終決定はご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。
- ・オンラインセミナーの通信費はお客さま負担となります。また、録画・録音・撮影や資料の無断転用は固くお断りいたします。

## 投資信託についてのご留意事項

### ●手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された購入時手数料(お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高3.3%(税込))、信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率2.42%(税込))、信託財産留保額(ご換金時の基準価額に対し最高0.5%)をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

### ●元本欠損リスクについて

#### ★信用リスク

債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があります、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

#### ★価格変動リスク

経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それにともない株式等を投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

#### ★金利変動リスク

金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それにともない債券価格も変動します。一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

#### ★為替リスク

日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により、外貨建資産の円換算価値が変動します。一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

### ●その他について

投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。

投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みに際しては当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。

2023年11月29日現在

## NISA(成長投資枠・つみたて投資枠)に関するご留意事項

### ●NISA口座の開設と移管の制限

NISA口座は基本的に一人一口座のみの開設(金融機関等を変更した場合を除く)となり、他の金融機関にNISA口座内の上場株式等を移管することもできません。

### ●名古屋銀行での対象商品

名古屋銀行では、NISA口座において購入することができる金融商品のうち、公募株式投資信託のみを取扱っています。

### ●譲渡損の取扱い

NISA口座で発生した普通分配金や譲渡益は全額非課税となりますが、譲渡損が発生した場合には、損失がないものとされ、特定口座や一般口座で保有する他の上場株式等の配当や譲渡益との損益通算ができません。

### ●NISA制度改正に伴う取扱い

★2024年以降、一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座においては新たに上場株式等の買付けを行うことができません。

★2024年以降のNISAで受け入れることができる商品は、「つみたて投資枠」においてはつみたてNISAと同様であり、「成長投資枠」においては、一般NISAの投資対象商品からデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等、整理銘柄又は監視銘柄に指定された上場株式および株式投資信託のうち信託期間20年未満又は毎月分配型の商品が除かれたものとなります。

★一般NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAで買付けた商品は、2024年以降のNISAに移管できません。

### ●NISA口座からの払出し時の取得価額

非課税期間が終了した場合等、NISA口座から上場株式等を払出しされる場合には、払出日の時価が取得価額となります。このため、払出しの時点で価格が下落していた場合でも、当初購入した際の取得価額と払出日の時価の差額は損失がないこととされます。

### ●非課税投資額および空き枠の再利用

★年間投資枠はつみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円です。また非課税保有限度額(総枠)は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までとなります。なお、非課税保有限度額については、NISA口座で上場株式等を売却した場合、当該売却した上場株式等が消費していた非課税保有限度額のみ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。

★投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISAのメリットを享受できません。

★NISA口座枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできません。

### ●申請手続き

NISAのご利用にあたっては、金融機関を通じて税務署あての申請手続が必要です。税務署の確認には相応の期間(1~2カ月)がかかる場合があります。